

地域再編に向けた提言

旧来から当地域では行政区、組で地域住民組織が構成されている。この度の福島第一原発事故に起因して全区民は避難せざるを得ない状況となり、準備宿泊により宿泊可能となった現在において多くの住民が避難したままの状態です。

- ①行政区並びに組の役員が避難したままで、中には県外への避難者もあり、機能しない状況が続いています。
- ②帰還希望者が多くない状態で世帯数の面で、従前の規模や感覚では成立しないことが危惧されます。
- ③行政区および組は地域住民と行政を繋ぐ重要な組織であり機能が果たせないままで放置することは許されない状況です。

以上の事から、

- ①行政区の役員は帰還者の中心に実際に行動が可能な方への選任の見直しが必要と思われます。
- ②特に組については従来から少ない組があり、組とは言い難い状況もあると共に、当地では葬儀等に際して組の皆さんがお手伝いする習慣が根付いていますが、この様な状況では機能出来ない場合があると聞きます
- ③実際に帰還に向けて活動している方を中心に行政区、組の世帯割を再検討して住民間の連携を醸成する必要があります。